

【マテリアリティ（サステナビリティに係る重要課題）】

共和電業グループのマテリアリティ

共和電業グループは、サステナビリティ基本方針に基づき、事業活動における持続可能性や企業価値に影響を与えると考えられる「リスクと機会」を踏まえ、社は・信条、経営ビジョン、KYOWA WAY、中期経営計画などとの関連性を考慮し、マテリアリティを特定しております。

1. 「社会の安全に不可欠な製品・サービスを提供する」：



■持続可能なサプライチェーンの構築

- ・グリーン調達推進と各種法令への対応

■製品の安定供給と品質の向上

- ・効率的な生産体制の構築、工程内の不適合の発生を抑止・可視化を進め、的確なQCDを追求
- ・顧客へ不良品が流れることを抑制

【取り組み】

■持続可能なサプライチェーンの構築

- ・サプライヤーを含め環境ISO14001等の認証取得を進めているほか、グリーン調達に取り組んでおります。
- ・パートナーシップ構築宣言に基づき、サプライヤーとの共存共栄・連携強化を図るとともに、下請中小企業振興法等の順守により適切な取引価格の決定に努めております。

■製品の安定供給と品質の向上

- ・製造子会社「山形共和電業」「甲府共和電業」にて、安定生産、不良品の発生低減に向けた取り組みを進めております。

2. 「社会の豊かな暮らしを支える」：



■脱炭素社会の実現による地球環境保全

- ・省資源・省エネルギー対応の製品・サービスの開発を促進
- ・校正・点検等のアフターサービス機能を強化
- ・環境・防災・エネルギー分野の事業や道路交通インフラ分野の事業に向けた製品・サービスの提供・拡充

■製品の安定供給・品質向上

- ・社会のニーズの変化に対応した計測・技術の開発およびイノベーションを推進することにより、新しい製品・サービスによる価値の創造

■ステークホルダーとの協働

- ・ステークホルダーとの対話の促進や透明性・信頼性の高い情報開示により、事業の社会に対する有用性を定着

【取り組み】

■脱炭素社会の実現による地球環境保全

- ・消費電力の少ない測定器・装置計器の開発を進め、環境負荷低減に取り組んでおります。
- ・風力発電におけるブレードの強度試験に当社製品が使用され、耐久性の観点から持続的な環境負荷低減に役立っております。

■製品の安定供給・品質向上

- ・ダム関連、橋梁関連向けとして、高寿命の製品の提供による、インフラ設備の長期モニタリングを可能にし、適切な更新による環境影響の低減に役立っております。

■ステークホルダーとの協働

- ・当社グループの製品・サービスを利用している顧客との関係性を向上・密にし、きめ細かい対応を心がけております。

3. 「環境と調和する社会をつくる」：



■脱炭素社会の実現による地球環境保全

- ・省電力化を推進
- ・再生可能エネルギーの利用促進
- ・廃棄物の適正な処理
- ・環境配慮資材を使用
- ・共和電業グループ環境方針に沿った化学物質の管理の強化
- ・有害化学物質の適切な管理

【取り組み】

- ・製造子会社「山形共和電業」「甲府共和電業」での太陽光発電システムの使用による環境負荷低減を進めております。山形共和電業については、2024年8月より稼働を開始予定です。
- ・再生可能エネルギーの利用比率をあげることで、環境負荷低減に努めております。2023年度については、使用電力量のうち、6%以上を再生可能エネルギーにてまかなっております。
- ・サプライヤーを含め環境ISO14001等の認証取得を進めているほか、グリーン調達に取り組んでおります。

4. 「新たな価値を生む人を作る」：



■人権と多様性の尊重、継続的な人材育成、働きがい向上および健康で安全な職場作り

- ・自律と協働の職場づくりの推進
- ・時代にあった人事制度への見直し
- ・高スキル技術者の早期育成の取組み
- ・健康と安全に配慮した職場づくりの実施
- ・多様な人材の採用・活用のため、コンプライアンス研修による意識の醸成を推進
- ・サプライヤーを含めた人権デューデリジェンスの調査検討

【取り組み】

- ・階層別研修を組み合わせた「自律と協働の職場づくり」に努め、風通しの良い職場づくりにより、イノベーションの起きやすい職場環境を心掛けております。
- ・技術士の資格取得支援による、高スキル技術者数の拡大に努めております。2023年末現在、技術士11名、技術士補16名(2024年3月時点)となっております。
- ・コンプライアンス研修を通じたハラスメントの発生防止による、働きやすい職場づくりの推進に努めております。なお、当社においては、2022年にハラスメント宣言を改訂し、共和電業グループ全体で取り組みをしております。

5. 「インテグリティ：誠実さのある組織を作る」：



■ガバナンスの強化

- ・コーポレートガバナンスコードの順守
- ・コンプライアンス体制・リスクマネジメント体制を強化
- ・IT環境の整備により機密情報などの流出を防ぎ、情報セキュリティ管理体制を強化
- ・サプライヤーのC S R対応への協働

■脱炭素社会の実現による地球環境保全

- ・事業継続体制 (BCP) の整備、危機管理体制の強化

【取り組み】

- ・コンプライアンス委員会・リスク管理委員会を中心とした、内部統制の強化に取り組んでおります。
なお、コンプライアンス委員会・リスク管理委員会ともに執行役員以上が構成メンバーとなり、その活動については、取締役会にて報告がなされております。
 - ・「適切な情報開示と透明性の確保」のコーポレートガバナンスコード内容に基づき、有価証券報告書ほか、適時開示に努めております。
-